

損保ジャパン・ エコ・オープン (配当利回り重視型)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 ①環境問題へ積極的に取組む日本の企業のうち、相対的に割安に評価されていると判断される銘柄に投資します。加えて、予想配当利回りにも着目してポートフォリオを構築します。	
主要投資対象	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

第43期（決算日 2019年1月8日）

第44期（決算日 2019年4月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）」は、このたび第44期の決算を行いましたので、第43期から第44期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	
	(分配)	税金	み	騰	落				(参考指標)
	円		円			%	%	百万円	
35期(2017年1月10日)	13,116		400		18.8	1,542.31	13.7	96.7	584
36期(2017年4月10日)	12,763		60		△ 2.2	1,499.65	△ 2.8	95.6	571
37期(2017年7月10日)	13,163		400		6.3	1,615.48	7.7	98.4	587
38期(2017年10月10日)	13,730		60		4.8	1,695.14	4.9	97.3	618
39期(2018年1月9日)	14,305		400		7.1	1,889.29	11.5	98.9	644
40期(2018年4月9日)	13,274		90		△ 6.6	1,725.88	△ 8.6	95.4	652
41期(2018年7月9日)	12,799		400		△ 0.6	1,711.79	△ 0.8	97.4	629
42期(2018年10月9日)	13,482		100		6.1	1,761.12	2.9	97.5	670
43期(2019年1月8日)	11,753		200		△11.3	1,518.43	△13.8	98.4	587
44期(2019年4月8日)	12,188		90		4.5	1,620.14	6.7	96.4	612

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落	(参考指標)	騰		
第43期	(期首)	円				%	%
	2018年10月9日	13,482		—	1,761.12	—	97.5
	10月末	12,863		△ 4.6	1,646.12	△ 6.5	95.3
	11月末	12,779		△ 5.2	1,667.45	△ 5.3	96.4
	12月末	11,713		△13.1	1,494.09	△15.2	96.6
	(期末)						
	2019年1月8日	11,953		△11.3	1,518.43	△13.8	98.4
第44期	(期首)						
	2019年1月8日	11,753		—	1,518.43	—	98.4
	1月末	12,137		3.3	1,567.49	3.2	97.8
	2月末	12,430		5.8	1,607.66	5.9	96.9
	3月末	12,137		3.3	1,591.64	4.8	95.8
	(期末)						
	2019年4月8日	12,278		4.5	1,620.14	6.7	96.4

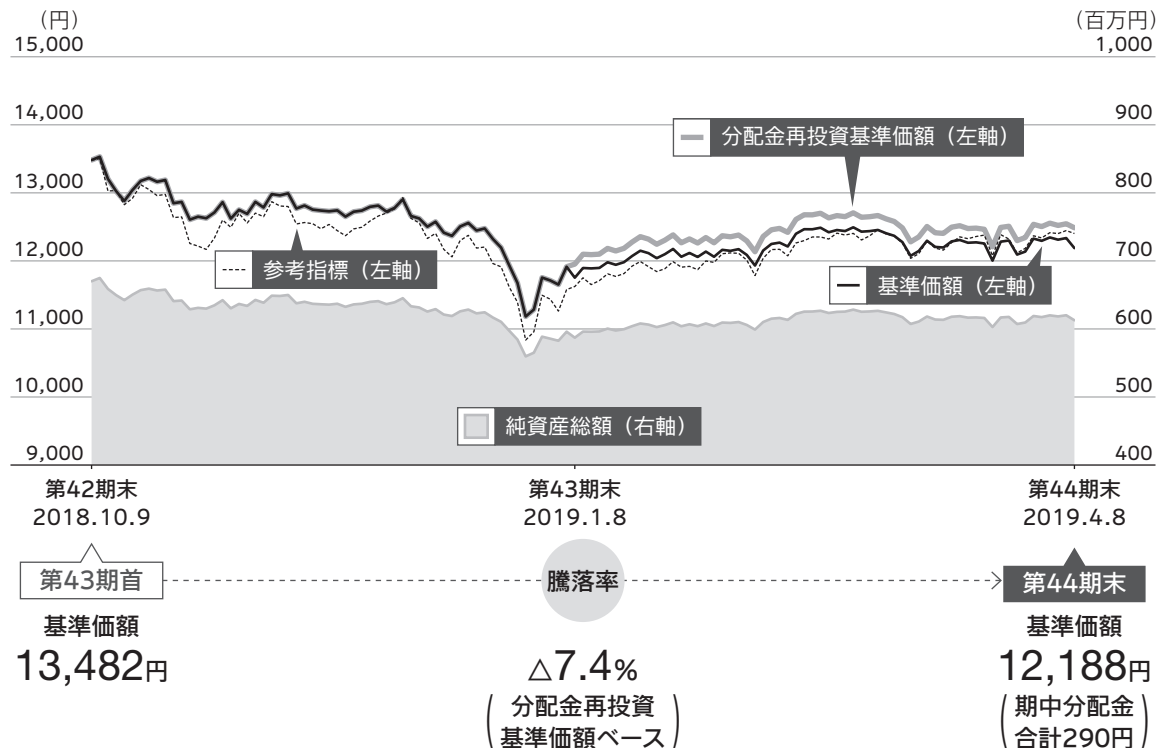
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2018年10月9日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

高位に組み入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も下落しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は－6.7%となりました。

当期間中の国内株式市場が下落する中、ディスコ、京セラ、NTT都市開発などの保有がプラス要因となりましたが、KDDI、第一生命ホールディングス、セブン&アイ・ホールディングスなどの保有がマイナス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はマイナスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは8.0%の下落となりました。

期初は、米長期金利の上昇を背景に世界景気の先行きが懸念されたことから下落しました。その後は、為替の円安推移や米国の中間選挙の結果がプラス材料となる一方で、厳しい内容の企業決算が発表されたこともあり概ね横ばいで推移しました。米国の追加利上げをきっかけに景気減速に対する警戒感が高まると再び大きく下落しましたが、米金融当局による柔軟な政策運営姿勢の提示、中国による景気刺激策の公表、米中通商交渉進展への期待の高まり等を受けて過度な景気後退懸念が後退することで、投資家の極端なリスクオフ姿勢が緩和され、反騰局面となりました。期末にかけては、米欧の中央銀行が市場予想を上回る緩和姿勢を示したことで米国の金利が急低下し、景気後退が連想されたことから株価の上値は重くなりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

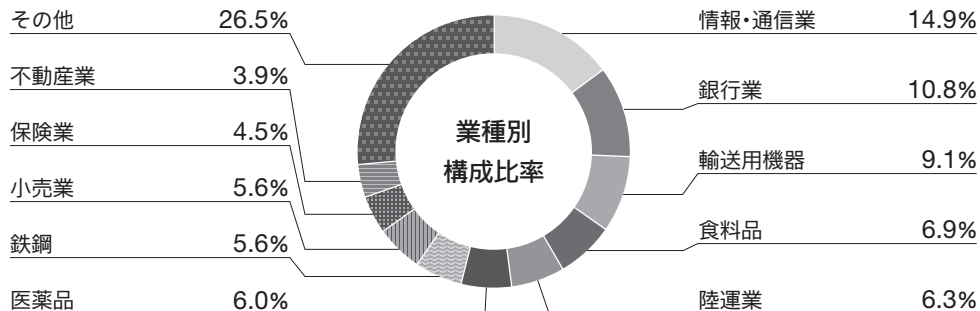
期を通して損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、98.9%です。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.4%です。期末時点での業種別構成比率はグラフの通りです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、みらかホールディングス、大和証券グループ本社、MS&ADインシュアランスグループホールディングスなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、沢井製薬、日産自動車、東邦ホールディングスなどです。



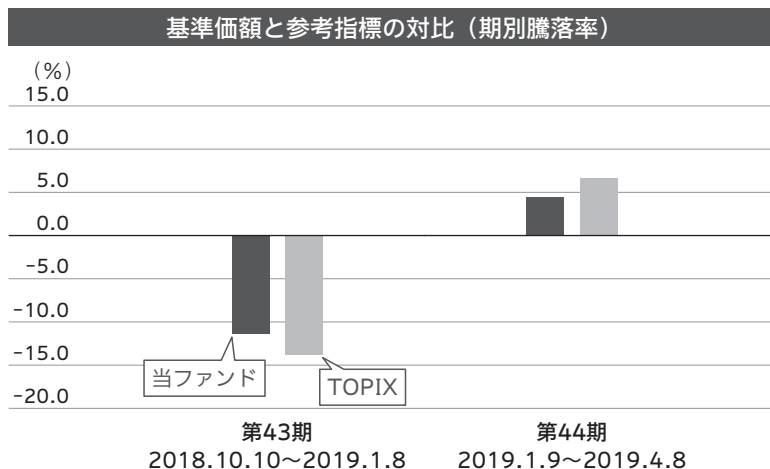
注1. 比率は、第44期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%と異なる場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当作成期間における参考指標との対比では、騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、参考指標（TOPIX）の騰落率（-8.0%）を0.6%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」を高位に組み入れておりましたので、以下ではマザーファンドと参考指標との差異についてご説明します。



損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドと参考指標との差異

当マザーファンドの騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（-8.0%）を1.3%上回りました。要因別では、業種配分がマイナス要因、個別銘柄がプラス要因となりました。業種配分では、電気・ガス業、陸運業、食料品のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、鉄鋼、証券、商品先物取引業、銀行業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、沢井製薬、三菱重工業、ローソンのオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、SUBARU、KDDI、第一生命ホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

基準価額の水準及び売買益（評価益も含む）等の水準等を勘案し、合計290円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第43期 2018.10.10～2019.1.8	第44期 2019.1.9～2019.4.8
当期分配金	200	90
（対基準価額比率）	1.673%	0.733%
当期の収益	—	90
当期の収益以外	200	—
翌期繰越分配対象額	5,661	5,736

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は **0.862%** です。

項目	第43期～第44期 2018.10.10～2019.4.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	99円	0.803%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,343円です。
（投信会社）	（ 46）	（0.375）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 46）	（0.375）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 7）	（0.054）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.057	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 7）	（0.057）	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 0）	（0.002）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.001）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	106	0.862	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2018年10月10日～2019年4月8日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第43期～第44期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 3,629	千円 7,810	千口 9,738	千円 19,900

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）金額は受渡代金。

○株式売買比率

（2018年10月10日～2019年4月8日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第43期～第44期	
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	557,321千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	952,766千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58	

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年10月10日～2019年4月8日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年4月8日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第42期末	第44期末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 294,397	千口 288,288	千円 606,156

（注1）当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第43期・第44期を作成期としております。

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）当ファンドは、第44期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2019年4月8日現在）

項 目	第44期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	606,156	97.8
コール・ローン等、その他	13,567	2.2
投資信託財産総額	619,723	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第43期末	第44期末
	2019年1月8日現在	2019年4月8日現在
	円	円
(A) 資産	600,506,107	619,723,354
コール・ローン等	12,185,810	13,567,065
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	588,320,297	606,156,289
(B) 負債	13,355,953	6,996,572
未払収益分配金	9,991,443	4,524,582
未払解約金	825,931	22,465
未払信託報酬	2,533,204	2,444,401
未払利息	35	37
その他未払費用	5,340	5,087
(C) 純資産総額(A-B)	587,150,154	612,726,782
元本	499,572,187	502,731,387
次期繰越損益金	87,577,967	109,995,395
(D) 受益権総口数	499,572,187口	502,731,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,753円	12,188円

（注1）当作成期間（第43期～44期）における期首元本額497,039,408円、期中追加設定元本額13,007,782円、期中一部解約元本額7,315,803円

（注2）第43期末における1口当たりの純資産総額 1.1753円

第44期末における1口当たりの純資産総額 1.2188円

○損益の状況

項 目	第43期	第44期
	2018年10月10日～ 2019年1月8日	2019年1月9日～ 2019年4月8日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,139	△ 1,310
支払利息	△ 1,139	△ 1,310
(B) 有価証券売買損益	△ 73,447,252	28,577,298
売買益	385,080	28,725,992
売買損	△ 73,832,332	△ 148,694
(C) 信託報酬等	△ 2,539,427	△ 2,449,793
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 75,987,818	26,126,195
(E) 前期繰越損益金	129,547,253	43,262,823
(F) 追加信託差損益金	44,009,975	45,130,959
(配当等相当額)	(143,964,640)	(146,765,282)
(売買損益相当額)	(△ 99,954,665)	(△101,634,323)
(G) 計(D+E+F)	97,569,410	114,519,977
(H) 収益分配金	△ 9,991,443	△ 4,524,582
次期繰越損益金(G+H)	87,577,967	109,995,395
追加信託差損益金	44,009,975	45,130,959
(配当等相当額)	(143,967,364)	(146,776,270)
(売買損益相当額)	(△ 99,957,389)	(△101,645,311)
分配準備積立金	138,848,295	141,595,178
繰越損益金	△ 95,280,303	△ 76,730,742

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2018年10月10日～2019年4月8日）は以下の通りです。

項 目	2018年10月10日～ 2019年1月8日	2019年1月9日～ 2019年4月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	8,269,279円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	143,967,364円	146,776,270円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	148,839,738円	137,850,481円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	292,807,102円	292,896,030円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,861円	5,826円
g. 分配金	9,991,443円	4,524,582円
h. 分配金(1万口当たり)	200円	90円

○分配金のお知らせ

	第43期	第44期
1 万口当たり分配金（税込み）	200円	90円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2018年10月9日）

＜計算期間 2017年10月11日～2018年10月9日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指標)	騰落率			
7期(2014年10月8日)	13,575	13.8	1,274.85	10.8	95.2	—	605
8期(2015年10月8日)	16,519	21.7	1,481.40	16.2	97.2	—	748
9期(2016年10月11日)	15,953	△ 3.4	1,356.35	△ 8.4	98.8	—	812
10期(2017年10月10日)	20,986	31.5	1,695.14	25.0	98.2	—	889
11期(2018年10月9日)	22,533	7.4	1,761.12	3.9	98.5	—	1,024

(注1) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指標) 騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2017年10月10日	20,986	—	1,695.14	—	98.2
10月末	21,518	2.5	1,765.96	4.2	98.3
11月末	21,726	3.5	1,792.08	5.7	97.1
12月末	21,917	4.4	1,817.56	7.2	99.7
2018年1月末	21,807	3.9	1,836.71	8.4	98.7
2月末	21,225	1.1	1,768.24	4.3	99.2
3月末	20,899	△0.4	1,716.30	1.2	97.8
4月末	21,958	4.6	1,777.23	4.8	97.4
5月末	21,511	2.5	1,747.45	3.1	97.7
6月末	21,348	1.7	1,730.89	2.1	96.8
7月末	21,646	3.1	1,753.29	3.4	98.2
8月末	21,553	2.7	1,735.35	2.4	97.1
9月末	22,909	9.2	1,817.25	7.2	98.5
(期 末)					
2018年10月9日	22,533	7.4	1,761.12	3.9	98.5

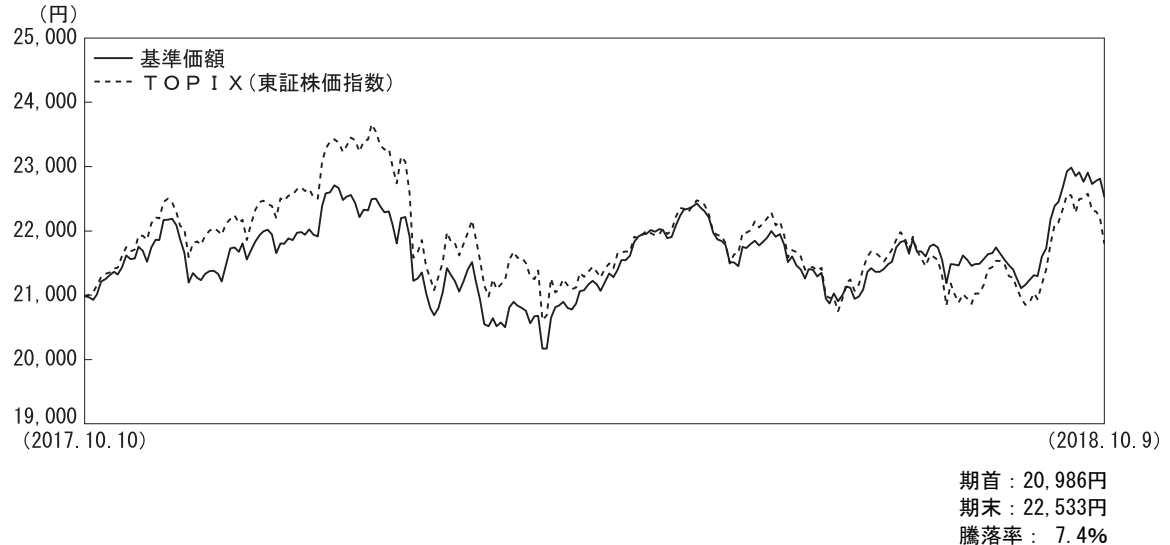
(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2017年10月11日～2018年10月9日)

■基準価額の推移



・参考指標 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2017年10月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

好調な国内企業決算や積極的な還元姿勢、力強い米国の経済指標が好感され、当期間の国内株式市場が上昇したため、当ファンドの基準価額も上昇しました。

個別銘柄では、中部電力、東邦ホールディングス、三井物産、三菱商事、JXTGホールディングスなどの保有がプラス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは3.9%の上昇となりました。

期初は、衆議院の解散をきっかけとした安倍政権の基盤安定化や米国での税制改革法案成立を受けて、株価は上昇しました。米雇用統計の内容からインフレ加速への懸念が強まり、世界の株式市場が軒並み大幅安となると、国内株式市場も下落し、米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業での好決算や自社株買いの発表から、反発しました。その後、イタリアでの政情不安や中国株の下落、新興国通貨の急落が重しとなる一方で、力強い米国の経済指標、安倍首相の三選などが好感されたことから、上昇・下落を繰り返しながら、一時、年度初来高値を更新しましたが、米長期金利の上昇を受けてグローバル全体の景気や企業業績の先行きが懸念されたことや中国株が大きく売られたことから下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

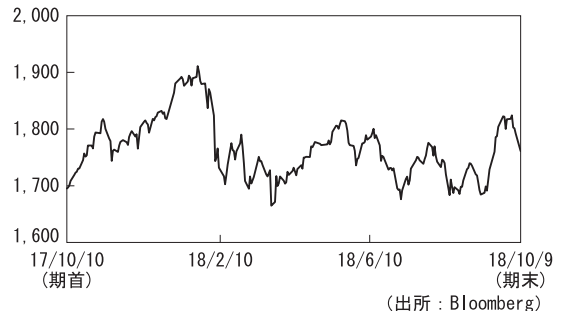
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.5%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

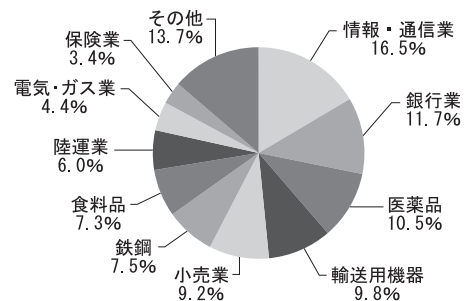
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、SUBARU、日本たばこ産業などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三菱商事、三井物産、JXTGホールディングスなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第11期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指標との対比では、騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+3.9%）を3.5%上回りました。要因別では、業種配分がプラス要因、個別銘柄がマイナス要因となりました。業種配分では、電気・ガス業、医薬品、情報・通信業のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、サービス業、化学のアンダーウェイト、銀行業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、武田薬品工業のアンダーウェイト、東邦ホールディングス、中部電力のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、沢井製薬、ローソン、ツムラのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.097 (0.097)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	21	0.097	
期中の平均基準価額は21,668円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 266	千円 577,339	千株 288	千円 485,834

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年10月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,063,173千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	948,176千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
ホクト	13.1	—	—
建設業 (1.2%)			
大林組	8.4	11.1	11,877
食料品 (7.3%)			
日本ハム	—	4.7	19,552
日本たばこ産業	9.4	18.4	53,691
繊維製品 (1.0%)			
日本毛織	17	—	—
化学 (0.5%)			
D I C	—	1.3	4,797
医薬品 (10.5%)			
ツムラ	6.1	12.6	47,817
沢井製薬	6.7	9.6	57,984
石油・石炭製品 (1.0%)			
J X T Gホールディングス	57.9	—	—
鉄鋼 (7.5%)			
新日鐵住金	8.3	16.1	37,818
ジェイ エフ イー ホールディングス	11.7	12.7	32,492
愛知製鋼	—	1.4	5,859
非鉄金属 (0.7%)			
住友金属鉱山	1	—	—
住友電気工業	2.8	3.9	6,624
機械 (3.0%)			
日立造船	11.1	13.3	6,024
三菱重工業	5.2	5.5	24,453
電気機器 (1.0%)			
日立製作所	17	—	—
キヤノン	1.7	—	—
輸送用機器 (9.8%)			
デンソー	1.9	2.1	11,482
日産自動車	14.6	24.7	25,416
トヨタ自動車	3.2	—	—
N O K	—	1.8	3,268
ケーヒン	1.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	7	7.4	23,850
S U B A R U	—	10.2	34,394
精密機器 (0.4%)			
HOYA	0.6	0.6	3,905
その他製品 (1.0%)			
トッパン・フォームズ	11.5	—	—
電気・ガス業 (4.4%)			
中部電力	21.3	15.7	27,011
中国電力	15.8	—	—
大阪瓦斯	—	8.1	17,572
陸運業 (6.0%)			
東日本旅客鉄道	2.1	4.7	47,893
西日本旅客鉄道	—	1.7	13,156
情報・通信業 (16.5%)			
日本テレビホールディングス	13	27.2	52,414
日本電信電話	8.4	11.3	56,341
K D D I	13.7	19.4	57,647
卸売業 (3.3%)			
三井物産	19.4	—	—
三菱商事	15.1	—	—
東邦ホールディングス	7.4	11.4	33,379
スズケン	2.9	—	—
小売業 (9.2%)			
ローソン	4.7	5.8	41,760
セブン&アイ・ホールディングス	—	10	50,880
銀行業 (11.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	32.1	34.9	25,278
三井住友トラスト・ホールディングス	3.8	4.8	22,363
三井住友フィナンシャルグループ	7.7	8.2	38,253
みずほフィナンシャルグループ	149.5	162.4	32,203
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
野村ホールディングス	—	13	7,244
保険業 (3.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	2.7	10,176
第一生命ホールディングス	9.6	10.1	24,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.6%)			
興銀リース	4.9	—	—
リコーリース	1.9	1.8	6,570
不動産業 (3.0%)			
三井不動産	—	3.1	8,179
三菱地所	—	3.1	5,787
ダイビル	—	7.5	9,045
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	5.7	7,615

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (0.3%)			
東京ドーム	—	2.7	2,729
メイテック	4.2	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	554	532
	銘柄数<比率>	41	41 <98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,009,112	% 98.5
コール・ローン等、その他	15,077	1.5
投資信託財産総額	1,024,189	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,024,189,747
コール・ローン等	3,010,582
株式(評価額)	1,009,112,540
未収配当金	12,066,625
(B) 負債	140
未払利息	8
その他未払費用	132
(C) 純資産総額(A-B)	1,024,189,607
元本	454,533,222
次期繰越損益金	569,656,385
(D) 受益権総口数	454,533,222口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,533円

(注1) 信託財産に係る期首元本額423,992,702円、期中追加設定元本額79,446,676円、期中一部解約元本額48,906,156円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

イオン好配当グリーン・バランス・オープン
160,135,480円

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

294,397,742円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.2533円

○損益の状況 (2017年10月11日~2018年10月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,362,991
受取配当金	28,368,900
その他収益金	4,920
支払利息	△ 10,829
(B) 有価証券売買損益	43,800,468
売買益	74,965,018
売買損	△ 31,164,550
(C) 保管費用等	△ 4,067
(D) 当期損益金(A+B+C)	72,159,392
(E) 前期繰越損益金	465,807,513
(F) 追加信託差損益金	88,983,324
(G) 解約差損益金	△ 57,293,844
(H) 計(D+E+F+G)	569,656,385
次期繰越損益金(H)	569,656,385

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。